

■ 単体情報

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則という。」）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金預け金	26,272	32,647
現金	6,715	5,469
預け金	19,556	27,178
有価証券	69,058	77,796
国債	24,010	37,206
地方債	1,378	2,269
社債	11,930	13,869
株式	21,557	17,948
その他の証券	10,182	6,502
貸出金	432,173	438,794
割引手形	6,299	5,682
手形貸付	29,895	28,251
証書貸付	369,187	378,718
当座貸越	26,791	26,141
その他資産	1,234	1,161
未決済為替貸	32	34
前払費用	46	45
未収収益	445	438
その他の資産	709	643
有形固定資産	8,594	8,644
建物	1,666	1,698
土地	6,417	6,404
建設仮勘定	—	144
その他の有形固定資産	511	396
無形固定資産	444	394
ソフトウェア	404	364
その他の無形固定資産	39	29
繰延税金資産	3,201	2,635
支払承諾見返	1,040	1,078
貸倒引当金	△2,238	△1,929
一般貸倒引当金	△907	△651
個別貸倒引当金	△1,330	△1,277
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	539,236	560,679

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預金	493,607	510,509
当座預金	20,656	18,758
普通預金	163,652	166,154
貯蓄預金	2,793	2,569
通知預金	1,137	1,534
定期預金	296,395	312,290
定期積金	7,015	7,031
その他の預金	1,956	2,170
借入金	4,600	9,320
その他負債	3,847	2,673
未決済為替借	103	83
未払法人税等	26	349
未払費用	1,676	1,582
前受収益	445	320
給付補てん備金	12	9
資産除去債務	11	11
その他の負債	1,572	316
賞与引当金	446	446
役員賞与引当金	52	48
退職給付引当金	1,521	1,451
役員退職慰労引当金	420	477
睡眠預金払戻損失引当金	18	21
偶発損失引当金	287	405
特定債務者支援引当金	400	400
再評価に係る繰延税金負債	2,085	1,836
支払承諾	1,040	1,078
負債の部合計	508,327	528,668
資本剰余金	2,000	2,000
資本準備金	0	0
利益剰余金	27,456	27,676
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	25,455	256,756
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	20,708	21,408
繰越利益剰余金	997	517
株主資本合計	29,457	29,677
その他有価証券評価差額金	△1,760	△1,088
土地再評価差額金	3,211	3,422
評価・換算差額等合計	1,451	2,333
純資産の部合計	30,909	32,011
負債及び純資産の部合計	539,236	560,679

資料編

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
経常収益	12,922	12,952
資金運用収益	10,894	10,984
貸出金利息	9,877	9,681
有価証券利息配当金	1,005	1,287
コールローン利息	5	5
預け金利息	5	10
その他の受入利息	0	—
役務取引等収益	846	839
受入為替手数料	428	429
その他の役務収益	417	410
その他業務収益	706	672
国債等債券売却益	706	672
その他経常収益	475	455
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	379	366
その他の経常収益	96	87
経常費用	11,337	12,035
資金調達費用	1,104	962
預金利息	1,098	954
コールマネー利息	0	0
借入金利息	4	6
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	804	842
支払為替手数料	138	137
その他の役務費用	666	704
その他業務費用	349	49
国債等債券売却損	32	49
国債等債券償還損	317	—
営業経費	7,304	7,254
その他経常費用	1,773	2,926
貸倒引当金繰入額	122	371
株式等売却損	509	1,532
株式等償却	452	586
その他の経常費用	688	435
経常利益	1,585	916
特別利益	20	0
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	20	—
特別損失	277	66
固定資産処分損	54	23
減損損失	—	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	—
投資損失引当金繰入額	215	—
税引前当期純利益	1,328	849
法人税、住民税及び事業税	314	530
法人税等調整額	228	3
法人税等合計	543	534
当期純利益	785	315

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	0	0
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	0	0
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金		
当期首残高	2,750	2,750
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,750	2,750
別途積立金		
当期首残高	19,808	20,708
当期変動額	900	700
別途積立金の積立	900	700
当期変動額合計	900	700
当期末残高	20,708	21,408
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,232	997
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△120	△120
別途積立金の積立	△900	△700
当期純利益	785	315
土地再評価差額金の取崩	—	24
当期変動額合計	△234	△480
当期末残高	997	517
利益剰余金合計		
当期首残高	26,791	27,456
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△120	△120
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	785	315
土地再評価差額金の取崩	—	24
当期変動額合計	665	219
当期末残高	27,456	27,676
株主資本合計		
当期首残高	28,792	29,457
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	785	315
土地再評価差額金の取崩	—	24
当期変動額合計	665	219
当期末残高	29,457	29,677

(平成24年3月期)

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年

動産：5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

該当ありません。

3. 外貨建て資産及び負債の本邦通過への換算基準

外貨建ての資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は657百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△245	△1,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,514	671
当期変動額合計	△1,514	671
当期末残高	△1,760	△1,088
土地再評価差額金		
当期首残高	3,211	3,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	210
当期変動額合計	—	210
当期末残高	3,211	3,422
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,966	1,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,514	882
当期変動額合計	△1,514	882
当期末残高	1,451	2,333
純資産合計		
当期首残高	31,758	30,909
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	785	315
土地再評価差額金の取崩	—	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,514	882
当期変動額合計	△849	1,102
当期末残高	30,909	32,011

度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌日から費用処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する役員慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

●追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常利益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

●注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式総額…1,140百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は898百万円、延滞債権額は10,663百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は252百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件

緩和債権額の合計額は11,814百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,682百万円あります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券…12,015百万円
その他……………20百万円
担保資産に対応する債務
預金……………272百万円
借入金……………9,320百万円
上記のほか、為替決済の担保として、有価証券5,690百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は207百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,445百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、17,214百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
…3,244百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額…5,545百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額…150百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
106百万円
13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額
該当ありません。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、偶発損失引当金繰入額118百万円を含んでおります。

2. 当事業年度において、以下の資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別会計に計上しております。

稼働資産	
地域	静岡県
主な用途	営業用店舗1物件
種類	土地及び建物
減損金額	13百万円（うち土地12百万円、建物1百万円）
遊休資産	
地域	東京都
種類	その他の有形固定資産（遊休土地）
減損金額	29百万円

当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）とし、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。

なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
2. オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当ありません。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式子会社
該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,140
関連会社株式	—
合計	1,140

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|--------------|----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 703百万円 |
| 退職給付引当金 | 509 |
| 減価償却額 | 78 |
| その他有価証券評価差額金 | 575 |
| その他 | 1,631 |
| 繰延税金資産 小計 | 3,498 |
| 評価性引当額 | △744 |
| 繰延税金資産合計 | 2,754 |
| 繰延税金負債 | |
| 退職給付信託設定益 | △117 |
| その他 | △0 |
| 繰延税金負債合計 | △118 |
| 繰延税金負債の純額 | 2,635百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 39.0% |
| （調整） | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8 |
| 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 | △13.5 |
| 住民税均等割等 | 2.0 |
| 評価性引当額の増減 | 20.0 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 18.2 |
| その他 | △3.7 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 62.8% |
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については36.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は243百万円減少（繰延税金負債は15百万円減少）し、その他有価証券評価差額金は73百万円減少し、法人税等調整額は155百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は234百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務が、事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,287.88	1,333.80
1株当たり当期純利益金額	円	32.70	13.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	785	315
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	785	315
普通株式の期中平均株式数	千株	24,000	24,000

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,837	56	10,894	10,934	50	10,984
資金調達費用	1,104	—	1,104	962	—	962
資金運用収支	9,733	56	9,789	9,972	50	10,022
役務取引等収益	846	—	846	839	—	839
役務取引等費用	804	—	804	842	—	842
役務取引等収支	42	—	42	△3	—	△3
その他業務収益	706	—	706	654	17	672
その他業務費用	349	—	349	49	—	49
その他業務収支	356	—	356	605	17	623
業務粗利益	10,132	56	10,188	10,574	67	10,642
業務粗利益率	2.01%	1.33%	2.01%	2.02%	2.24%	2.02%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	3,547	30	3,577	3,786	42	3,828

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成23年3月期						平成24年3月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	501,925	4,218	10,837	56	2.15%	1.33%	522,981	3,017	10,934	50	2.09%	1.66%
うち貸出金	421,972	—	9,877	—	2.34%	—	435,040	—	9,681	—	2.22%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	71,293	4,218	949	56	1.33%	1.33%	77,010	3,017	1,236	50	1.60%	1.66%
うちコールローン及び買入手形	4,788	—	5	—	0.10%	—	56,890	—	5,991	—	0.10%	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,871	—	5	—	0.15%	—	5,240	—	10	—	0.19%	—
資金調達勘定	481,944	—	1,104	—	0.22%	—	502,077	—	962	—	0.19%	—
うち預金	477,000	—	1,098	—	0.23%	—	495,595	—	954	—	0.19%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	168	—	0	—	0.11%	—	158	—	0	—	0.11%	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,692	—	4	—	0.10%	—	6,323	—	6	—	0.10%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
給料・手当	4,142	4,141
退職給付費用	217	213
福利厚生費	22	21
減価償却費	521	480
土地建物機械賃借料	495	508
営繕費	50	59
消耗品費	122	94
給水光熱費	59	53
旅費	22	22
通信費	221	223
広告宣伝費	92	89
租税公課	275	267
その他	1,059	1,079
合計	7,304	7,254

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成23年3月期						平成24年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	385	△1	△320	△6	64	△7	386	△20	△289	13	96	△6
うち 貸 出 金	319	—	△375	—	△56	—	290	—	△486	—	△196	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	69	△1	57	△6	126	△7	91	△20	195	13	287	△6
うち コールローン	△3	—	△0	—	△3	—	0	—	△0	—	0	—
うち 買入金銭債権利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	0	—	△2	—	△1	—	2	—	1	—	4	—
支 払 利 息	31	—	△344	—	△312	—	37	—	△179	—	△142	—
うち 預 金	31	—	△342	—	△311	—	35	—	△179	—	△144	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	0	—	△0	—	0	—	△0	—	△0	—	△0	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	1	—	△1	—	△0	—	1	—	△0	—	1	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	846	—	846	839	—	839
うち 預金・貸出金業務	202	—	202	202	—	202
うち 為 替 業 務	428	—	428	429	—	429
うち 証 券 関 連 業 務	1	—	1	1	—	1
うち 代 理 業 務	9	—	9	10	—	10
役 務 取 引 等 費 用	804	—	804	842	—	842
うち 為 替 業 務	138	—	138	137	—	137

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 収 益	706	—	706	654	17	672
商品有価証券売買益	—	—	—	0	0	0
国債等債券売却益	706	—	706	654	17	672
国債等債券償還益	—	—	—	0	0	0
そ の 他	—	—	—	0	0	0
そ の 他 の 業 務 費 用	349	—	349	49	0	49
国債等債券売却損	32	—	32	49	0	49
国債等債券償還損	317	—	317	0	0	0
国債等債券償却	—	—	—	0	0	0
そ の 他	—	—	—	0	0	0

●利益率

(単位：%)

	平成23年3月期	平成24年3月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.30	0.16
資 本 経 常 利 益 率	4.54	2.58
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.15	0.05
資 本 当 期 純 利 益 率	2.24	0.88

●利鞘

(単位：%)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2.15	1.33	2.15	2.09	1.66	2.08
資 金 調 達 原 価	1.69	—	1.70	1.59	—	1.59
総 資 金 利 鞘	0.46	—	0.45	0.50	—	0.49

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成23年3月期				平成24年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	188,240	—	188,240	38.13%	189,018	—	189,018	37.02%
	うち有利息預金	147,215	—	147,215	29.82%	150,886	—	150,886	29.55%
	定期性預金	303,410	—	303,410	61.46%	319,321	—	319,321	62.55%
	うち固定自由金利定期預金	293,594	—	293,594	59.47%	308,691	—	308,691	60.46%
	うち変動自由金利定期預金	2,793	—	2,793	0.56%	3,591	—	3,591	0.70%
金	その他	1,956	—	1,956	0.39%	2,170	—	2,170	0.42%
	合計	493,607	—	493,607	100.00%	510,509	—	510,509	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	493,607	—	493,607	100.00%	510,509	—	510,509	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成23年3月期				平成24年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	169,461	—	169,461	35.52%	177,960	—	177,960	35.90%
	うち有利息預金	135,564	—	135,564	28.42%	142,988	—	142,988	28.85%
	定期性預金	306,294	—	306,294	64.21%	315,783	—	315,783	63.71%
	うち固定自由金利定期預金	296,733	—	296,733	62.20%	305,754	—	305,754	61.69%
	うち変動自由金利定期預金	2,450	—	2,450	0.51%	3,162	—	3,162	0.63%
金	その他	1,244	—	1,244	0.26%	1,851	—	1,851	0.37%
	合計	477,000	—	477,000	100.00%	495,595	—	495,595	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	477,000	—	477,000	100.00%	495,595	—	495,595	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成23年3月	70,138	53,748	106,428	33,771	22,832
	平成24年3月	74,876	55,954	113,048	32,209	22,968	13,231	312,290
うち固定自由金利定期預金	平成23年3月	70,124	53,691	105,911	32,833	21,557	9,475	293,594
	平成24年3月	74,381	55,650	112,907	30,978	21,542	13,231	308,691
うち変動自由金利定期預金	平成23年3月	7	57	516	937	1,274	—	2,793
	平成24年3月	488	304	140	1,231	1,426	—	3,591

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
財形貯蓄残高	1,420	1,379

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	362,477	73.43%	376,756	73.80%
法人預金	126,165	25.56%	129,494	25.36%
その他	4,964	1.00%	4,259	0.83%
合計	493,607	100.00%	510,509	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	12,656	—	12,656	13,089	—	13,089

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	538人	—	538人	548人	—	548人
従業員1人当たり預金額	917	—	917	931	—	931

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成23年3月期			平成24年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	29,895	—	29,895	28,251	—	28,251
	証書貸付	369,187	—	369,187	378,718	—	378,718
	当座貸越	26,791	—	26,791	26,141	—	26,141
	割引手形	6,299	—	6,299	5,682	—	5,682
	合計	432,173	—	432,173	438,794	—	438,794

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成23年3月期			平成24年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	28,351	—	28,351	28,801	—	28,801
	証書貸付	358,220	—	358,220	372,207	—	372,207
	当座貸越	29,587	—	29,587	28,793	—	28,793
	割引手形	5,812	—	5,812	5,237	—	5,237
	合計	421,972	—	421,972	435,040	—	435,040

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成23年3月	48,332	24,173	28,757	24,852	279,267
平成24年3月	46,294		22,700	29,222	31,132	283,282	26,141	438,794
うち変動金利	平成23年3月		9,546	13,044	11,806	163,553	12,090	
	平成24年3月		10,249	14,146	12,046	176,021	11,108	
うち固定金利	平成23年3月		14,626	15,713	13,046	115,713	14,700	
	平成24年3月		12,450	15,075	19,085	107,260	15,032	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金	11,081	—	11,081	11,251	—	11,251

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	538人	—	538人	548人	—	548人
従業員1人当たり貸出金	803	—	803	800	—	800

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
有価証券	60	60
債権	2,823	2,599
商品	—	—
不動産	155,488	151,338
その他	2	—
計	158,374	153,997
保証信用	203,462	210,302
	70,336	74,494
合計	432,173	438,794
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	18,011	432,173	100.00%	17,703	438,794	100.00%
製造業	1,050	53,539	12.38%	1,101	59,793	13.62%
農業・林業	24	415	0.09%	18	260	0.05%
漁業	4	63	0.01%	1	26	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	2	24	0.00%	2	21	0.00%
建設業	1,323	46,770	10.82%	1,290	42,503	9.68%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	11	395	0.09%	12	504	0.11%
運輸業・郵便業	195	10,768	2.49%	201	10,437	2.37%
卸売業	302	17,421	4.03%	297	16,351	3.72%
小売業	662	23,954	5.54%	651	22,005	5.01%
金融・保険業	20	6,747	1.56%	20	6,124	1.39%
不動産業	220	23,630	5.46%	188	18,344	4.18%
不動産賃貸管理業	228	19,053	4.40%	230	22,152	5.04%
物品賃貸業	22	3,173	0.73%	23	3,192	0.72%
学術研究、専門・技術サービス業	97	2,232	0.51%	95	1,936	0.44%
宿泊業	114	8,311	1.92%	116	8,186	1.86%
飲食業	343	6,025	1.39%	324	5,282	1.20%
生活関連サービス業、娯楽業	160	7,578	1.75%	150	5,987	1.36%
教育・学習支援業	14	1,427	0.33%	14	840	0.19%
医療・福祉	148	20,920	4.84%	160	23,603	5.37%
その他のサービス	363	12,819	2.96%	404	12,279	2.79%
地方公共団体	—	—	—	1	713	0.16%
個人による貸家業	723	61,512	14.23%	754	61,142	13.93%
その他	11,986	105,386	24.38%	11,646	117,104	26.68%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成23年3月31日	平成24年3月31日
総貸出金残高(A)	貸出先数	18,011件	17,703件
	金額	432,173	438,794
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	17,969件	17,658件
	金額	397,848	404,941
(B) / (A)	貸出先数	99.76%	99.74%
	金額	92.05%	92.28%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	247,657	57.30%	255,396	58.20%
運転資金	184,516	42.69%	183,398	41.79%
合計	432,173	100.00%	438,794	100.0%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
消費者ローン残高	101,974	111,672
住宅ローン残高	101,171	111,035
その他ローン残高	803	636

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	432,173	—	432,173	438,794	—	438,794
預金(B)	493,607	—	493,607	510,509	—	510,509
預貸率(A)/(B)	87.55%	—	87.55%	85.95%	—	85.95%
期中平均	88.46%	—	88.46%	87.78%	—	87.78%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
有価証券	—	—
債権	689	758
商品	—	—
不動産	328	299
その他	—	—
計	1,018	1,058
保証	—	—
信用	22	19
合計	1,040	1,078

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日	増減
一般貸倒引当金	907	651	△255
個別貸倒引当金	1,330	1,277	△53
合計	2,238	1,929	△309

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
破綻先債権額	2,542	898
延滞債権額	8,565	10,663
3ヶ月以上延滞債権額	235	252
貸出条件緩和債権額	239	—
合計	11,583	11,814

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,928	3,238
危険債権	6,183	8,382
要管理債権	477	255
小計	11,590	11,876
正常債権	421,963	428,356
合計	433,553	440,233

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	24,010	—	24,010	37,206	—	37,206
地方債	1,378	—	1,378	2,269	—	2,269
社債	11,930	—	11,930	13,869	—	13,869
株式	21,557	—	21,557	17,948	—	17,948
その他の	5,677	4,505	10,182	4,486	2,015	6,502
うち外国債券	—	4,505	4,505	—	2,015	2,015
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	64,553	4,505	69,058	75,780	2,015	77,796

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	25,532	—	25,532	28,214	—	28,214
地方債	962	—	962	2,137	—	2,137
社債	14,888	—	14,888	14,125	—	14,125
株式	23,822	—	23,822	24,242	—	24,242
その他の	6,086	4,218	10,305	8,289	3,017	11,307
うち外国債券	—	4,218	4,218	—	3,017	3,017
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	71,293	4,218	75,511	77,010	3,017	80,027

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成23年3月	502	395	2,925	1,535	18,651	—
	平成24年3月	308	206	1,519	304	34,868	—	—	37,206
地方債	平成23年3月	—	—	173	—	1,204	—	—	1,378
	平成24年3月	—	—	802	—	1,466	—	—	2,269
社債	平成23年3月	604	1,410	5,766	1,542	2,606	—	—	11,930
	平成24年3月	403	3,535	6,408	911	2,110	500	—	13,869
株式	平成23年3月							21,557	21,557
	平成24年3月							17,948	17,948
その他の	平成23年3月	2,074	625	738	2,755	—	529	3,459	10,182
	平成24年3月	59	104	1,212	1,930	0	—	3,195	6,502
うち外国債券	平成23年3月	2,001	507	198	1,797	—	—	—	4,505
	平成24年3月	—	—	506	1,509	—	—	—	2,015
うち外国株式	平成23年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成24年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成23年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成24年3月	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	64,553	4,505	69,058	75,780	2,015	77,796
預金(B)	493,607	—	493,607	510,509	—	510,509
預証率	(A) / (B)	13.07%	13.99%	14.84%	—	15.23%
	期中平均	14.94%	—	15.83%	15.53%	16.14%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
国債	—	—
地方債・政保債	787	832
合計	787	832

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
国債	113	225
地方債・政保債	—	—
合計	113	225

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当ございません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	平成23年3月31日現在					平成24年3月31日現在					
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
株式	21,747	19,295	△2,451	1,388	3,840	17,158	15,723	△1,435	927	2,363	
債券	37,208	37,318	110	369	259	53,110	53,345	235	314	79	
	国債	23,940	24,010	69	253	183	36,994	37,206	212	213	0
	地方債	1,401	1,378	△22	2	25	2,235	2,269	33	33	—
社債	11,866	11,930	63	113	50	13,880	13,869	△11	67	78	
その他	10,545	10,001	△544	87	631	6,794	6,330	△463	121	585	
合計	69,500	66,615	△2,885	1,846	4,731	77,063	75,399	△1,664	1,363	3,027	

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、平成23年3月末および平成24年3月末の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで			平成23年4月1日から平成24年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	44,712	1,085	541	51,652	1,039	1,582

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉 (単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,303	1,257
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,121	1,085
非上場外国証券	—	—
その他	181	171

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
評価差額	△2,885	△1,664
その他有価証券	△2,885	△1,664
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債 (＋) 繰延税金資産	1,125	575
その他有価証券評価差額金	△1,760	△1,088

●デリバティブ取引情報

該当ございません。

●ストック・オプション等関係

該当ございません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成22年4月1日から平成23年3月31日まで		平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	972	641,932	968	652,342
	各地より受けた分	1,048	628,102	1,057	681,416
代金取立	各地へ向けた分	25	33,306	19	30,899
	各地より受けた分	15	26,049	15	25,790

●1株当たり配当等の推移

	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)
1株当たり当期純利益	23.06円	16.12円	31.01円	32.70円	13.14円
1株当たり純資産額	1,290.75円	1,162.34円	1,323.27円	1,287.88円	1,333.80円
配当性向	21.67%	31.00%	16.12%	15.28%	38.02%

(注) 1.平成24年3月期中間配当についての取締役会決議は、平成23年11月11日に行いました。
2.1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の充実、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、厳しい経営環境にありましたものの、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭(うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は平成23年11月11日)の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の内部留保資金につきましては、店舗の充実、事務の機械化投資の為に備えるとともに、財務体質の強化を図り、一層の経営内容の安定化と経営基盤の拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)
平成23年11月11日 取締役会決議	60	2.5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	60	2.5